



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月1日

上場会社名 株式会社 八十二銀行
 コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 湯本 昭一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長

(氏名) 樋代 章平

TEL 026-227-1182

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	121,092	14.9	26,282	27.4	17,166	28.6
2018年3月期第3四半期	142,368	11.3	36,235	16.8	24,046	15.9

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 29,277百万円 (%) 2018年3月期第3四半期 62,182百万円 (13.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	34.43	34.39
2018年3月期第3四半期	47.44	47.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	10,023,197	737,316	7.0
2018年3月期	9,309,043	777,068	8.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 708,658百万円 2018年3月期 748,431百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		6.00		7.00	13.00
2019年3月期		6.00			
2019年3月期(予想)				8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	16.8	22,500	12.9	45.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	511,103,411 株	2018年3月期	511,103,411 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	15,191,223 株	2018年3月期	7,226,799 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	498,470,617 株	2018年3月期3Q	506,817,151 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
※ 2018年度第3四半期 決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、その他業務収益の減少により対前年同期212億7千6百万円減少し1,210億9千2百万円となりました。経常費用は、その他業務費用の減少を主因として対前年同期113億2千3百万円減少し948億9百万円となりました。なお、その他業務収益及びその他業務費用の減少はそれぞれ国債等債券売却益及び国債等債券売却損の減少によるものであります。

これらの結果、経常利益は対前年同期99億5千2百万円減少し262億8千2百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期68億7千9百万円減少し171億6千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比7,141億円増加し10兆231億円となり、負債は前連結会計年度末比7,539億円増加し9兆2,858億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比397億円減少し7,373億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては以下のとおりとなりました。

貸出金は、長野県内外の事業者向け資金及び個人向け資金の増加により前連結会計年度末比2,296億円増加し5兆2,697億円となりました。

有価証券は、株式が減少したものの債券及び外国証券等が増加したことから前連結会計年度末比1,139億円増加し2兆6,241億円となりました。

預金は、個人及び法人の預金が引き続き堅調に推移したことから前連結会計年度末比968億円増加し6兆6,838億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年10月26日公表の業績予想に変更はありません。

※なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,348,767	1,662,895
コールローン及び買入手形	11,367	37,647
買入金銭債権	58,113	58,321
特定取引資産	14,415	13,414
金銭の信託	60,577	78,580
有価証券	2,510,142	2,624,138
貸出金	5,040,098	5,269,725
外国為替	16,492	25,202
リース債権及びリース投資資産	65,011	65,176
その他資産	123,094	125,229
有形固定資産	35,458	34,747
無形固定資産	5,509	5,454
退職給付に係る資産	28,550	28,383
繰延税金資産	1,958	1,887
支払承諾見返	34,445	35,846
貸倒引当金	△44,960	△43,454
資産の部合計	9,309,043	10,023,197
負債の部		
預金	6,586,969	6,683,856
譲渡性預金	503,652	560,388
コールマネー及び売渡手形	—	438,868
売現先勘定	82,223	85,858
債券貸借取引受入担保金	681,737	735,230
特定取引負債	4,960	4,526
借入金	443,483	576,890
外国為替	891	599
その他負債	99,100	88,799
退職給付に係る負債	12,269	12,322
睡眠預金払戻損失引当金	836	653
偶発損失引当金	1,000	921
特別法上の引当金	9	9
繰延税金負債	80,395	61,110
支払承諾	34,445	35,846
負債の部合計	8,531,974	9,285,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34,484	34,484
利益剰余金	446,197	456,860
自己株式	△4,864	△8,845
株主資本合計	528,061	534,742
その他有価証券評価差額金	217,035	173,343
繰延ヘッジ損益	△3,008	△5,607
退職給付に係る調整累計額	6,343	6,178
その他の包括利益累計額合計	220,370	173,915
新株予約権	312	342
非支配株主持分	28,324	28,315
純資産の部合計	777,068	737,316
負債及び純資産の部合計	9,309,043	10,023,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	142,368	121,092
資金運用収益	60,279	61,432
(うち貸出金利息)	35,282	35,683
(うち有価証券利息配当金)	22,985	23,693
信託報酬	2	2
役務取引等収益	15,469	15,363
特定取引収益	1,994	1,708
その他業務収益	55,623	34,937
その他経常収益	8,999	7,649
経常費用	106,133	94,809
資金調達費用	6,906	8,300
(うち預金利息)	1,953	2,386
役務取引等費用	5,288	5,460
その他業務費用	43,339	27,030
営業経費	47,264	46,189
その他経常費用	3,333	7,827
経常利益	36,235	26,282
特別利益	30	4
固定資産処分益	30	4
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	614	401
固定資産処分損	72	47
減損損失	541	354
税金等調整前四半期純利益	35,651	25,885
法人税、住民税及び事業税	10,255	6,291
法人税等調整額	326	1,386
法人税等合計	10,582	7,678
四半期純利益	25,068	18,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,022	1,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,046	17,166

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	25,068	18,207
その他の包括利益	37,113	△47,485
その他有価証券評価差額金	26,456	△44,715
繰延ヘッジ損益	10,131	△2,598
退職給付に係る調整額	525	△171
四半期包括利益	62,182	△29,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,173	△29,288
非支配株主に係る四半期包括利益	2,009	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

2018年度第3四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 2018年度第3四半期の損益	単 1
2. 有価証券関係損益	単 2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高（末残）	単 3
7. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単 4
9. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	

1. 2018年度第3四半期の損益【単体】

(単位：百万円)

(単位：億円)

	2018年度	対前年同期	2017年度	[公表予想値] 2018年度通期
	第3四半期 (9ヵ月間)		第3四半期 (9ヵ月間)	
業務粗利益	63,792	△ 4,661	68,454	
資金利益	52,977	△ 261	53,239	
役員取引等利益	5,758	△ 329	6,087	
特定取引利益	81	△ 16	97	
その他業務利益	4,974	△ 4,054	9,029	
うち国債等債券損益①	4,285	△ 4,473	8,758	
経費	41,467	△ 995	42,462	
うち人件費	21,890	635	21,255	
うち物件費	17,000	△ 1,354	18,354	
コア業務純益(注)	18,038	806	17,232	225
実質業務純益(注)	22,324	△ 3,666	25,991	255
一般貸倒引当金繰入額(注)②	△ 899	△ 899	—	
業務純益(注)	23,223	△ 2,767	25,991	255
株式等損益③	622	△ 2,987	3,609	
金銭の信託運用損益	△ 1,997	△ 2,207	209	
不良債権処理額④	1,145	1,079	66	
貸倒引当金戻入益(注)⑤(A+B)	—	△ 1,238	1,238	
一般貸倒引当金取崩額(注)A	—	△ 1,037	1,037	
個別貸倒引当金取崩額(注)B	—	△ 201	201	
償却債権取立益⑥	12	△ 7	19	
経常利益	22,148	△ 9,115	31,264	285
特別損益	1,244	1,827	△ 583	
法人税等合計	6,358	△ 2,563	8,922	
四半期(当期)純利益	17,034	△ 4,724	21,758	215

与信関係費用②+④-⑤-⑥	234	1,426	△ 1,191
有価証券関係損益①+③	4,908	△ 7,460	12,368

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 2017年度第3四半期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が取崩となりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(ア) 実質業務純益は、経費は減少したものの、国債等債券損益の減少を主因に対前年同期36億円減少して223億円となりました。

(イ) 経常利益は、有価証券関係損益の減少を主因に対前年同期91億円減少して221億円となりました。

(ウ) 四半期純利益は、子会社の八十二ビジネスサービス株式会社の吸収合併に伴う16億円を特別利益に計上したものの、対前年同期47億円減少して170億円となりました(注)。

(注)吸収合併に伴う特別利益は単体決算に計上されますが、連結決算では計上されません。

(エ) 2018年度通期予想値に対する進捗状況は、実質業務純益、経常利益、四半期純利益とも計画を上回って推移しています。

[通期予想値に対する進捗率]

実質業務純益	87%
経常利益	77%
四半期純利益	79%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2018年度	対前年同期	2017年度	〔参考〕 2018年度中間期
	第3四半期 (9ヵ月間)		第3四半期 (9ヵ月間)	
国債等債券損益(5勘定戻)	4,285	△ 4,473	8,758	2,375
売却益	8,375	△ 20,552	28,928	6,189
償還益	—	△ 229	229	—
売却損	4,090	△ 16,309	20,399	3,814
償還損	—	—	—	—
償却	—	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	622	△ 2,987	3,609	948
売却益	1,690	△ 2,640	4,331	1,216
売却損	889	299	589	267
償却	179	47	132	1

(注)長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益は国債等債券損益に含んでおります。

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	2018年度	対前年同期	2017年度	〔参考〕 2018年度中間期
	第3四半期		第3四半期	
預金 (末残)	66,948	1,855	65,093	66,195
預金 (平残)	66,056	1,788	64,267	65,986
貸出金 (末残)	53,178	2,185	50,993	52,115
貸出金 (平残)	52,165	2,295	49,870	51,784

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	2018年度	対前年同期	2017年度	〔参考〕 2018年度中間期
	第3四半期		第3四半期	
預金 (末残)	61,227	2,194	59,033	60,381
預金 (平残)	60,271	1,933	58,337	60,212
貸出金 (末残)	27,103	963	26,139	26,727
貸出金 (平残)	26,898	959	25,939	26,849

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	2018年12月末	2017年12月末比	2017年12月末	〔参考〕 2018年9月末
	消費者ローン残高		12,029	
うち住宅ローン残高	11,251	423	10,828	11,120

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	2018年12月末	2017年12月末比	2017年12月末	〔参考〕 2018年9月末
	中小企業等貸出金 (末残)		27,051	
中小企業等貸出比率 (%)	51.0	△ 0.5	51.5	50.9

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	2018年12月末		2017年12月末	〔参考〕 2018年9月末
		2017年12月末比		
個人預り金融資産	49,002	740	48,262	48,270
円貨預金	46,808	972	45,835	45,935
投資型商品	2,194	△ 232	2,426	2,335
外貨預金	159	△ 6	166	167
投資信託	1,455	△ 122	1,578	1,560
公共債(国債等)	579	△ 102	682	608

7. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：億円)

	2018年12月末	〔参考〕 2018年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116	120
危険債権	487	491
要管理債権	189	187
合計	793	799
総与信残高比(%)	1.47	1.51

(注) 2018年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく2018年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。
なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …………… 破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権 …………… 破綻懸念先債権
要管理債権 …………… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

<ご参考> 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年12月末	〔参考〕 2018年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39	43
危険債権	487	491
要管理債権	189	187
合計	716	722
総与信残高比(%)	1.33	1.37

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	2018年12月末				〔参考〕2018年9月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益	評価益	評価損	貸借対照 表計上額	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	25,927	2,470	2,572	102	25,199	3,028	3,132	104
株式	3,060	2,095	2,104	8	3,730	2,752	2,754	1
債券	16,470	342	348	5	15,618	225	269	43
その他	6,396	31	119	88	5,849	49	108	59

- (注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. 日経平均株価 2018年12月末 20,014円、2018年9月末 24,120円
 4. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

(単位：億円)

	2018年 12月末	2018年 9月末
	評価損益	評価損益
繰延ヘッジ損益	△ 63	38

9. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】【単体】

2018年12月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上